

第二次
山口市行政改革大綱
推進計画【前期】

実施計画(報告)書

令和5年7月

山 口 市

1 第二次山口市行政改革大綱推進計画【前期】推進項目及び実績一覧

基本理念 『市民本位の公共サービスの実現』
～多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営～

基本方針Ⅰ 協働・官民連携の推進

1 住民自治の充実に向けた環境整備

(1)市民と行政の情報共有・相互理解

【推進項目】	取組実績				実施状況	ページ
	①	②	③	④		
1 効果的な市政情報の提供	○	○	○	△	実施	1
2 組織的な広聴活動の推進	○	○	△	△	実施	2
3 「話し合い」による地域資源や課題の共有の促進	○	○	△	△	実施	3

(2)協働推進体制の充実

4 地域を支える体制の構築	○	○	△	○	一部実施	4
5 庁内における支援体制の確立	○	△	△	△	実施	5
6 市民活動団体の育成と支援の強化	△	○	○	△	一部実施	6
7 地域に飛び出す行政職員の育成	○	○	△	△	実施	7

2 積極的な官民連携の推進

(1)民間活力の積極的活用

8 行政サービスの民間委託の推進	○	○	△	△	実施	8
9 指定管理者制度運用の充実	○	○	○	△	実施	9

(2)新たな官民パートナーシップの推進

10 民間活用手法の導入	×	○	△	△	一部実施	10
11 官民連携の新たな仕組みの研究	○	○	△	△	実施	11

基本方針Ⅱ 市民サービス向上に向けた組織運営

1 効果的・効率的な組織体制

(1)組織基盤の強化

12 市民に分かりやすい組織体制の構築	○	△	△	△	実施	12
13 組織的なマネジメント力の強化	○	○	△	△	実施	13
14 施策横断的な会議体の運用	○	△	△	△	実施	14
15 新本庁舎整備を契機とした組織体制の検討	○	○	△	△	実施	15

(2)業務執行体制の整備

16 適正な事務処理の確保	○	○	○	△	実施	16
17 サービス提供体制の充実	○	○	△	△	実施	17
18 非常時の業務継続体制の整備	○	△	△	△	一部実施	18
19 地域内分権に向けた事務・権限の見直し	○	○	△	△	実施	19

2 人材育成・活用の推進

(1)人材育成の推進

20 人事制度の改善・運用	△	○	△	△	一部実施	20
21 職員の能力・資質を高める人材育成	○	○	○	△	実施	21
22 業務改善の推進と改善意識の醸成	○	○	△	△	実施	22

(2)効果的な人員配置

23 職員数の適正管理と年齢構成の是正	○	○	△	△	実施	23
24 多様な人材の活用	○	×	○	△	一部実施	24

(3)働き方の改革

【推進項目】	取組内容				実施状況	ページ
	①	②	③	④		
25 働きやすい職場環境の整備	○	○	○	△	実施	25

3 ICT化の推進

(1)ICT利活用の推進

26 マイナンバーカードの利便性の向上	△	○	△	△	一部実施	26
27 行政データの利活用の推進	△	△	△	△	実施	27
28 業務の効率化に資するICTの利活用	○	○	△	△	実施	28
29 情報セキュリティの推進	○	○	△	△	実施	29
41 行政手続等デジタル化の推進	○	○	△	△	実施	30
42 デジタル活用支援の推進	○	△	△	△	実施	31

基本方針Ⅲ 行政資源の有効活用

1 行政経営手法の浸透

(1)行政経営システムの成熟化

30 行政評価システムの推進	○	○	○	○	実施	32
31 包括的予算制度の推進	○	△	△	△	実施	33
32 地方公会計の推進	○	○	△	△	実施	34

2 健全な財政基盤の確立

(1)財政健全化に向けた取組み

33 財政運営健全化計画の推進	○	○	△	△	実施	35
34 総人件費の適正管理	○	△	△	△	実施	36
35 第三セクター等の経営健全化の促進	○	○	△	△	実施	37
36 入札・契約制度の見直し	○	○	○	△	一部実施	38
37 市税等の徴収率の向上	○	○	○	△	実施	39
38 ふるさと納税の促進	○	○	○	△	実施	40

(2)公的財産の有効活用

39 公共施設等の適正なマネジメント	△	○	△	△	実施	41
40 市有財産の有効活用	○	○	○	△	実施	42

※実施状況の欄は、実施、一部実施、検討中、未実施で評価します。

実績報告書

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針 I 協働・官民連携の推進	1_住民自治の充実に向けた環境整備	(1)市民と行政の情報共有・相互理解

推進項目	1 効果的な市政情報の提供	推進部署	(主)広報広聴課				
実施目的		実施内容					
市政への関心の向上と参画を促進するため、市民に分かりやすく市政の情報を提供します。		市政情報の発信媒体として中心的手段である市報と市公式ウェブサイトについて、より効果的・効率的に、その特長を生かした情報発信に取り組みます。 市民が参加して魅力を発信する広報機会の充実を図ります。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①市政情報が伝わりやすい市報づくり	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②市公式ウェブサイト掲載記事の充実	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③計画的・効果的な広報活動の実施	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
④	計画						
	実績						
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合 【平成28年度 80.6%】	目標値	86.5%	86.5%	87.0%	87.5%	88.0%
		実績値	83.8%	85.5%	87.3%	87.5%	86.1%
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①市政情報が伝わりやすい市報づくりを行った</p> <ul style="list-style-type: none"> ○あらゆる世代により分かりやすく、より親しまれる紙面とするため直営による紙面編集を実施 ○市政情報の内容として、1日号は市の施策伝える特集を主にし、15日号は市及び関係機関からの募集・制度変更などのお知らせを主にして掲載 ○市内在住の外国人への対応として、10か国語へ変換できる多言語対応ユニバーサルツールを導入 <p>②市公式ウェブサイト掲載記事の充実に取り組んだ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各所属へ最新の情報を掲載するよう周知 ○各所属へアクセシビリティが向上するよう留意点を周知 <p>③計画的・効果的な広報活動を実施した</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各所属へ計画的な広報活動ができるよう年間広報計画を作成 ○市報、ウェブサイトのほか、テレビ・ラジオ・字幕を活用して情報を発信 						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	<p>①市政情報が伝わりやすい市報づくりのため、引き続き直営による紙面編集を行っていく 毎月の発行回数は、情報量を確保するため引き続き1日号と15日号の2回を維持していく</p> <p>②各所属と連携しながら、アクセシビリティの向上に努めていく</p> <p>③計画的かつ効果的に広報活動を行うため、広報計画をもとに各所属と綿密に情報発信方法の協議を行っていく</p>						

実績報告書

推進項目	2 組織的な広聴活動の推進	推進部署	(主)広報広聴課				
実施目的		実施内容					
<p>市政への関心の向上と参画を促進するため、市民の幅広い意見を聴取する機会の充実を図ります。</p>		<p>市長が市民と直接対話する移動市長室のほか、市公式ウェブサイトや市長への手紙等で寄せられた市政への意見や提案を市政運営に反映できるよう、組織的に取り組みます。 より幅広い意見を聴取し、市政への関心が高まる広聴機会の充実を図ります。</p>					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①市政への関心が高まる移動市長室の開催	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②市公式ウェブサイト等を活用した市政への意見の取得・反映	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合 【平成28年度 63.8%】	目標値	68%	69%	70%	71%	72%
		実績値	67.9%	68.3%	71.7%	70.8%	67.5%
年度別 数値目標	移動市長室の参加者数 【平成28年度 959人】	目標値	960人	970人	980人	990人	1,000人
		実績値	985人	1008人	261人	248人	263
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①コロナ対策として、地域づくり協議会や連合自治会の役員の方を対象に、6月～11月にかけて市内21地域を巡回して実施した。令和4年度予算主要事業の説明及び自由な意見交換等を行った。 また、第二次山口市総合計画後期基本計画の策定にともない、子育て世帯や若者世代(高校生)の方との意見交換も行った。 ②市長への手紙や電子メール、地域団体等からの要望などを通じて、市政への意見が寄せられており、本市の業務等への参考や改善につなげている。</p>						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	<p>①男女を問わず、幅広い世代の多くの市民の方に参加いただき、多様な意見を伺う機会となるよう、内容等を検討する。 ②多様な意見を伺う手段として、引き続き、多くの市民の方に活用いただけるよう周知するとともに、回答を要するものについては、適時適切に対応するなど、市政への関心が高まるよう取り組みを継続する。</p>						

実績報告書

推進項目	3 「話し合い」による地域資源や課題の共有の促進		推進部署	(主)協働推進課			
実施目的		実施内容					
地域において、子どもから大人まで幅広い世代が地域について「話し合う」場づくりを進め、地域資源や地域課題の共有を促進します。		地域での「話し合い」の環境づくりに向けて、市民ファシリテーター※の養成等を進めるとともに、地域交流センターと地域づくり協議会とが連携して、誰もが参加しやすい「話し合い」の場づくりを推進します。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①地域での「話し合い」の基盤づくり	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②地域資源や課題の共有に向けた「話し合い」の場づくりの推進	計画	一部実施	→	実施	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況		一部実施	一部実施	実施	実施	実施	
年度別数値目標	【市民アンケート】お住いの地域の良さや課題が地域住民の間で共有されているか。(令和4年度までに46%)	目標値	—	—	—	—	46.00%
		実績値	—	—	42.80%	42.10%	45.80%
令和4年度における実施状況							
取組内容(実績欄が○)	①各地域交流センターと各地域づくり協議会とが連携した地域での「話し合い」の場づくりの実施 ②多様化・複雑化する地域課題の解決に向けて、行政だけでなく、地域住民、事業者など、地域に関わる様々な主体が、地域の担い手として自ら積極的にまちづくりに参画できるよう、環境づくりを進め、関係人口の創出・拡大を促しながら、地域活性化や地域課題の解決につなげ、もっと多様な地域に関わる担い手を育み、より良い地域の暮らしを実現することを目的として、地域の未来づくり促進特別交付金制度を令和3年度に新たに創設し、各地域の取り組みの支援を実施した。(令和4年度は大殿、平川、吉敷、大歳、大内、二島、小郡、阿東、徳地地域に交付)						
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)							
今後の対応	①地域づくりコーディネーター認定者のネットワークの構築を進め、活躍できる仕組みを促す。 ②引き続き、地域の未来づくり促進特別交付金を交付し、各地域における取り組みへの支援を実施するとともに、他地域にも取り組みを広げていくため、情報の共有化を図る。						

実績報告書

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針 I 協働・官民連携の推進	1_住民自治の充実に向けた環境整備	(2)協働推進体制の充実

推進項目	4 地域を支える体制の構築	推進部署	(主)協働推進課				
実施目的		実施内容					
地域だけでは解決できない地域課題について、地域と市、多様な主体が連携して取り組むための仕組みを構築します。		地域内外の様々な団体をつなぐ中間支援機能の強化及び体制整備を進めるとともに、地域課題解決に向けた地域と市の連携の仕組みを構築し、併せて地域における最も身近な地域づくり支援の機関として、地域交流センターの整備及び機能強化に取り組めます。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①地域づくりの中間支援機能の強化及び体制整備	計画	検討	→	実施	→	→	
	実績	○	○	△	○	○	
②地域課題解決に向けた地域と市の連携の仕組みの構築	計画	検討	→	実施	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③コミュニティビジネスへの支援体制の構築	計画	検討	→	実施	→	→	
	実績	○	○	△	△	△	
④地域交流センターの整備及び機能強化	計画	一部実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
実施状況		一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値					
		実績値					
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①市職員が当事者意識をもって地域のことを考え、地域・市民に寄り添う意識の醸成を図り、地域課題解決に向けて、地域との関わり合いに対する必要性を促すため、市職員を対象とした協働の研修会を実施した。</p> <p>②地域課題解決を目的として、地域づくり協議会の事務改善及び行政との情報共有に資するシステムを一部地域において運用し、会計事務の効率化を図るとともに、地域づくり協議会に対する運用の支援を実施した。</p> <p>④地域交流センターの整備及び機能強化を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した地域交流センターの建替整備を実施した。(建設工事:阿知須、徳地、阿東篠生) ・地域交流センターの機能強化を実施した。(増改築工事:湯田) ・地域交流センター職員を対象に、地域づくり実践研修を実施した。 						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	<p>③コミュニティビジネスへの支援体制の構築に向けて検討を進めているが、構築には至っていない。 (令和3年4月に供用開始した産業交流スペースでは、地域課題の解決等を含む、様々なビジネスに関する相談を受け、支援する窓口を設置している。)</p>						
今後の対応	<p>①地域交流センター職員を対象とした研修の実施に加え、行政と自治会及び地域づくり協議会等地域団体との協働の在り方について各課とのヒアリング等を通じて考える機会を設け、中間支援の在り方の検討につなげる。</p> <p>②引き続き地域課題解決に向けたシステムの導入支援及び体制の整備に努める。</p> <p>③コミュニティビジネス支援に向けた体制について引き続き検討する。</p> <p>④地域交流センターは、地域のコミュニティ活動及び防災上の拠点施設でもあることから、地域ニーズやバリアフリー、ユニバーサルデザイン等に配慮し、利便性の向上に資するよう、引き続き施設の建替整備や機能強化に取り組む。あわせて、地域交流センター職員を対象に、地域づくり実践研修を実施していく。</p>						

実績報告書

推進項目	5 庁内における支援体制の確立		推進部署	(主)協働推進課			
実施目的			実施内容				
協働による地域づくりの推進に、全庁的に取り組む体制を構築します。			全庁で協働による地域づくりが推進できるように、副市長を会長とした会議体の設置や、担当課が連携した取り組みを実施するための体制の構築など、庁内の推進体制の再構築を図ります。				
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容			H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①庁内の協働による地域づくり推進体制の再構築	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況			実施	実施	実施	実施	実施
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値					
		実績値					
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	各部局との協議及びワーキンググループを通じて課題の把握及び体制についての助言に努めたほか、一部地域を対象として、健康福祉部局の主導により、包括支援センターとともにワーキンググループを設置し、地域における福祉の課題等について協議を行った。 また、令和5年度からの第二次山口市協働推進プラン後期推進計画の策定にあたり、計画の推進体制をより部局間の連携が図れる会議体とするため、政策管理室長会議を「協働のまちづくり庁内推進会議」と位置づけ、協働によるまちづくりを全庁的に推進していくこととして整理した。						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	引き続き、各部局との横断的な連携により、庁内の協働による推進体制の強化を図っていくとともに、「協働のまちづくり庁内推進会議」を有効的に活用し、課題解決に向けた検討を行っていく。						

実績報告書

推進項目	6 市民活動団体の育成と支援の強化	推進部署	(主)協働推進課				
実施目的		実施内容					
市民活動団体における活動資金の確保や人材育成に向けた仕組みを構築するとともに、社会課題解決に向けて、市と市民活動団体が連携した取り組みを実施します。		ふるさと納税制度の活用や市民活動支援のための新たな基金の創設等、財政支援制度の検討や、人材育成に向けた取り組み等により市民活動団体への支援の強化を図るとともに、市民活動団体と市との連携体制の構築を進めます。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①市民活動団体への支援の強化	計画	一部実施	→	実施	→	→	
	実績	○	○	△	△	△	
②市民活動団体と市との連携体制の構築	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③市民活動支援センターの機能強化及び環境整備	計画	一部実施	→	実施	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
④	計画						
	実績						
実施状況		一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	
年度別数値目標	市民活動団体登録数	目標値	-	-	311	311	311
		実績値	-	-	319	322	322
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	②さぼらんてにおいて、市民活動団体、市の職員が参加する円卓会議(さぼカフェ)を行い、令和4年度は「病気になっても自分らしく働ける社会の実現のために」「多文化共生」をテーマに、各市民団体の連携の場を創出するなど、社会課題に対する解決に向けた話し合いを行った。 ③今年度も、市民活動団体におけるオンライン会議導入を支援することで市民活動における話し合いの機会の維持を図った。						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	①市民活動支援センター「さぼらんて」において、市民活動団体の活動を充実させるための支援として、SNSなどでの情報発信や、助成金講座などの様々な講座を実施した。しかしながら、クラウドファンディングについては、寄附イベントの実施はあるものの、制度の構築には至っていない。						
今後の対応	①引き続き市民活動団体への支援を実施するとともに、クラウドファンディングなどの効果的な資金調達方法を学ぶ講座を実施するなど、安定的な運営に向けた財政的支援の研究を進める。 ②引き続きさぼカフェを実施し、市内の関係団体や行政で情報共有を図っていく。 ③さぼらんての活動内容の整理や拠点機能の強化について、さぼらんて職員と共に検討していく。						

実績報告書

推進項目	7 地域に飛び出す行政職員の育成	推進部署	(主)協働推進課				
実施目的		実施内容					
市職員がコーディネーターとして地域づくりに参画するとともに、知識や経験を生かして地域活動や市民活動に積極的に参加します。		市職員の意識改革を図るとともに、地域づくりに必要なスキルを学ぶ研修の実施や、地域活動応援隊制度の見直し等により、職員の地域づくりや市民活動への参画を促進します。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①市職員の意識改革	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②市職員の地域づくりや市民活動への参画の促進	計画	一部実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	△	○	
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況		一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	実施	
年度別 数値目標	職員向け研修会実施回数	目標値	—	—	2	2	2
		実績値	—	—	3	2	2
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①今年度も、入庁2年目の職員を対象に、「協働によるまちづくり」の担い手としての市職員の役割を深く認識し、当事者意識を持って地域のことを考え、課題解決をする手法を学ぶための特別研修「協働によるまちづくり研修」を実施した。</p> <p>②これまでの取組を踏まえて事業の見直しを行うとともに、地域活動応援隊制度の要綱を改正し、各地域交流センターで行っていた登録業務を協働推進課へ一元化し情報を集約することで、職員に対し効果的な情報発信等が行えるようになった。これにより、当該制度において、新たに12名の応募につながるなど、地域活動への参画を促進することができた。</p>						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	<p>①職員向けの研修等を通じて、今後も職員の地域づくりや市民活動への関心を高め、地域に関わる人材の育成を図っていく。</p> <p>②地域活動応援隊制度を積極的に周知することにより、引き続き職員の地域づくりや市民活動への参画を促進する。</p>						

実績報告書

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針 I 協働・官民連携の推進	2 積極的な官民連携の推進	(1)民間活力の積極的活用

推進項目	8 行政サービスの民間委託の推進	推進部署	(主)総務課 各課				
実施目的		実施内容					
行政サービスの民間委託の積極的な活用を通じて、更なる業務改革の推進を図ります。		総務省が示す「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」において、民間委託等の検討が必要な分野に位置づけられている業務のうち、本市において更なる民間委託の余地がある業務について、重点的に点検を実施し、委託化の可能性を検討します。 (対象業務：一般ごみ収集、道路維持補修、情報システム維持等)					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①対象業務の重点点検・委託化可能性の検討	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②地方行政サービス改革に関する取組状況の公表	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値					
		実績値					
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	①山口市阿東総合交流ターミナル(道の駅長門峡)に、指定管理者制度を導入した。 ②本市ホームページにおいて、総務省による調査である「地方行政サービス改革に関する取組状況」の公表を行った。						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	これまで行ってきた質の高い行政サービスを提供するための基盤づくりから、更なる市民満足度の高い行政サービスの提供を行うため、今後は行政サービスの更なる向上につながる見込みのある業務について、重点的に点検を実施し、委託化の可能性について検討を行う。						

実績報告書

推進項目	9 指定管理者制度運用の充実	推進部署	(主)総務課				
実施目的		実施内容					
<p>公の施設の設置目的や施設効果を最大限に発揮できるように、制度運用の充実を図ります。</p>		<p>指定管理者制度の運用について、毎年度の見直しを通じて充実を図るとともに、市民サービスの向上や維持管理コストの縮減につながる見込みのある施設については、指定管理者制度への移行の検討を行った上で、積極的な導入を進めます。</p>					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①指定管理者制度運用の見直し	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②指定管理者制度導入施設の検討	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③指定管理者の公募・選定	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
④	計画						
	実績						
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
年度別数値目標	指定管理モニタリング前年度評価でA以上の評価をした割合	目標値	－	－	100%	100%	100%
		実績値	－	－	96%	95%	98%
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①指定管理者制度の運用におけるインボイス制度への対応や光熱費等高騰による影響を踏まえた対応を行った。また、一定の基準以上の障害者を雇用している事業者などを評価するための制度構築について、検討を行った。</p> <p>②新たに指定管理者制度を導入する施設の検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口市阿東総合交流ターミナル(道の駅長門峡)において、新たに指定管理者制度の導入を決定した。 <p>③指定管理者の募集及び選定を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募1施設 ・非公募6施設(うち新規1施設) 						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	<p>①指定管理者制度の充実を図るため、引き続きガイドライン等の見直しについて検討していく。</p> <p>②新たに指定管理者制度への移行を検討できる施設は限られるが、現在指定管理者制度をとっている施設についても、その施設の実状等を踏まえ、必要に応じて民間化や直営化の検討を行う。</p>						

実績報告書

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針 I 協働・官民連携の推進	2 積極的な官民連携の推進	(2)新たな官民パートナーシップの推進

推進項目	10 民間活用手法の導入	推進部署	(主)総務課			
実施目的		実施内容				
本市が行っている業務について、内容等に応じて、より効果的で効率的な民間活用方法を採用します。		国による規制緩和等の動向を注視し、将来的な方向性を見定めながら、新たな制度等にも対応できるよう、PFI※、市場化テスト※等の民間活用手法について研究し、効果が見込まれる分野への導入を進めます。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①PPP/PFI手法導入優先的検討方針及びPFI運用ガイドラインの策定・運用	計画	実施	→	→	→	→
	実績	×	×	×	×	×
②民間活用手法の研究	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況		一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値				
		実績値				
令和4年度における実施状況						
取組内容 (実績欄が○)	②県内の自治体や地元事業者で構成するPPP/PFI官民連携プラットフォームやSIB研究会に参画し、セミナー等へ参加するとともに、国や日本PFI・PPP協会などからの情報収集を行い、民間活用手法の研究等を行った。					
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	①本市初のPFI事業である学校空調整備事業の実施状況等を踏まえながら、本市にふさわしいガイドライン等の内容について検討を行っているが、策定には至っていない。					
今後の対応	①「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」に基づき、これまでの実績も踏まえた上で、優先的検討規程の策定を進める。 ②引き続きセミナー等への参加や国等からの情報収集を行うとともに、先進事例の研究も進めていく。					

※PFI:Private Finance Initiativeの略語で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力等を活用して行なう手法

※市場化テスト:官と民が対等な立場で競争入札に参加し、質・価格の観点から総合的に最も優れた者がサービスの提供を担う仕組み

※SIB:Social Impact Bondの略語で、民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果を支払の原資とする手法

実績報告書

推進項目	11 官民連携の新たな仕組みの研究	推進部署	(主)総務課			
実施目的		実施内容				
<p>民間の自由な発想や経営的視点を取り入れ、質の高い公共サービスや、行政資源の有効利用等に生かせるように、官民連携の新たな仕組みを研究します。</p>		<p>施策の推進に民間の提案や意見を取り入れるための手法や仕組みについて、先進事例等を踏まえて研究を進め、官民連携の新たな仕組みの構築に向けた検討を実施します。</p>				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①先進事例の研究	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
②官民連携の新たな仕組みの検討	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値				
		実績値				
令和4年度における実施状況						
取組内容 (実績欄が○)	<p>①国等からの情報収集やセミナーへの参加を行うなどし、先進事例の研究を行った。 ②PPP/PFI官民連携プラットフォームや新たな官民連携手法の一つとして注目されている「ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)」の研究会に参画し、セミナー等で得た情報等を基に、民間活力の活用等について検討を行った。</p>					
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)						
今後の対応	<p>①引き続き情報収集などを行いながら研究を進める。 ②引き続きセミナーへの参加等を行うとともに検討を行い、事業関係課など関係部局等へも情報提供を行っていく。</p>					

実績報告書

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅱ_市民サービス向上に向けた組織運営	1_効果的・効率的な組織体制	(1)組織基盤の強化

推進項目	12 市民に分かりやすい組織体制の構築	推進部署	(主)総務課			
実施目的		実施内容				
市民に分かりやすく、より効果的・効率的に施策の推進を図る組織体制を構築します。		環境の変化に即した組織体制の見直しや再編を行うことにより、行政評価システムの効果的な運用や職員の業務遂行力の向上を図るとともに、目的志向で市民から見ても分かりやすい組織体制の構築に取り組みます。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①組織体制の検証・見直し	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値				
		実績値				
令和4年度における実施状況						
取組内容 (実績欄が○)	<p>①次年度における組織体制の整備検討を行った。主な内容としては、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農山村エリアの地域活性化政策等を総合的に推進するため、「定住促進課」を再編して農林水産部の筆頭課「農山村づくり推進課」を設置。 ・農山村づくり推進課の設置に伴い、「農業政策課」を「農業振興課」に名称を変更。 ・結婚から子育てまでの一連の施策の総合的な推進など、迅速な課題解決と組織マネジメントの強化を図るため、こども未来部こども未来課「少子化対策担当」と「こども企画担当」を統合し、「子育て応援担当」に再編。 ・医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の強化を図るため、健康福祉部高齢福祉課包括支援担当を2担当(「地域包括ケア担当」、「包括支援担当」)に再編。 ・障がい者の意思疎通支援等を進め、また、障害福祉サービス等の円滑な給付を行うため、健康福祉部障がい福祉課障がい者支援担当を2担当(「障がい者支援担当」、「給付担当」)に再編。 ・健康づくり、介護予防、感染症対策、母子保健事業等の迅速な課題解決と組織マネジメントの強化を図るため、総合支所総合サービス課健康づくり担当を健康福祉部及びこども未来部に移管し、健康福祉部健康増進課に「健康づくり南部担当(小郡、秋穂、阿知須)」、「健康づくり徳地担当」、「健康づくり阿東担当」を設置し、こども未来部子育て保健課に「母子保健南部担当(小郡、秋穂、阿知須)」、「母子保健徳地担当」、「母子保健阿東担当」を設置。 ・水道事業管路の維持管理と情報管理業務の迅速な課題解決と組織マネジメントの強化を図るため、上下水道局水道整備課管路情報担当を廃止し、同担当の業務を同課給水担当に移管。 ・消防通信指令業務の3市(山口市、萩市、防府市)共同運用に向けて法定協議会を設置し、消防本部通信指令課内の「消防指令センター準備室」を「消防指令センター整備室」に名称を変更。 					
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)						
今後の対応	①引き続き、組織体制の見直し等を行いながら、新本庁舎移転に向けた最適なサービス供給体制・業務執行体制の構築に取り組むとともに、事前に想定しえなかった事態や、多様化する市民ニーズにきめ細かく適切に対応することのできる組織体制を検討し、年度当初の組織改編等に反映していく。					

実績報告書

推進項目	13 組織的なマネジメント力の強化	推進部署	(主)総務課 企画経営課			
実施目的		実施内容				
各部局や総合支所において自立した組織運営を展開します。		各部局や総合支所の政策管理室が、行政経営システムの基盤となる「行政評価システム」の運用やその浸透を図る中心的な役割を果たすとともに、部局等を横断する政策調整を積極的に推進します。 また、各部局や総合支所において、人的資源を効率的・効果的に活用することにより、業務効率の向上を図ります。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①部長・総合支所長によるプロジェクトマネジメントの推進	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
②政策管理室を中心とした各部局・総合支所間調整の推進	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値				
		実績値				
令和4年度における実施状況						
取組内容 (実績欄が○)	①プロジェクトマネージャーである部長及び総合支所長の主導のもとに、予算編成や、総合支所における「ふるさとにぎわい計画」の推進等を行った。 ②各部局及び総合支所の政策管理室が中心となり、予算編成時や、総合支所における「ふるさとにぎわい計画」の推進に向けて、部局間及び総合支所間の調整を行った。					
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)						
今後の対応	①引き続きプロジェクトマネージャーである部長及び総合支所長の主導のもと、総合計画に基づく8つの重点プロジェクトや「ふるさとにぎわい計画」の取組みの推進を図る。 ②引き続き施策の実施において、政策管理室が中心となって調整を行い、施策横断的な推進を図る。					

実績報告書

推進項目	14 施策横断的な会議体の運用	推進部署	(主)企画経営課				
実施目的		実施内容					
施策横断的な課題解決やプロジェクト推進への適切な対応を図ります。		施策横断的な課題解決やプロジェクトの推進が組織的に行えるように、経営会議 [※] や政策調整会議 [※] 等の会議体について、位置づけや活用方法、役割の調整を行うとともに、ワーキンググループの設置、進行管理等が適切に実施されるよう検討を進めます。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①総合政策部による積極的な課題の提起、及びその進行管理の徹底	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	政策決定にあたって経営会議で 総合調整を行った案件数 【平成28年度 9件】	目標値	－	－	－	3	3
		実績値	－	－	13	10	20
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	①各部局での要協議事項について調整をはかり、経営会議等を開催した。 現在、「山口市庁議等の設置及び運営に関する規程」において、経営会議や経営会議への協議調整の場として政策調整会議が位置づけられ役割が明確化されている。一方、政策管理室長会議や室長補佐会議が、組織上の会議体として位置付けはないものの、必要に応じて会議を開催しており、施策横断的な課題解決やプロジェクト推進の上で機動的、柔軟に政策調整の場として機能を果たしている。						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	①会議体を活用し、施策横断的な課題解決やプロジェクトの推進に取り組む。						

実績報告書

推進項目	15 新本庁舎整備を契機とした組織体制の検討	推進部署	(主)総務課			
実施目的		実施内容				
新本庁舎の整備を契機として、総合支所等を含めた全市的なサービス供給体制を充実するとともに、効率的な組織体制を構築します。		新本庁舎の整備を契機とした窓口環境の充実や組織体制の効率化について、最大の効果が得られるように、総合窓口の設置や庶務事務の集約化、各組織の効果的な配置等について、先進事例やBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング) [※] 等の手法の調査研究を進めるとともに、最適なサービス供給体制・業務執行体制の整備に向けた検討を行います。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①先進事例の調査研究	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
②サービス供給体制・業務執行体制の検討	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値				
		実績値				
令和4年度における実施状況						
取組内容 (実績欄が○)	<p>①市民サービスの向上のため、新本庁舎における行政手続窓口の集約を目的とした総合窓口化、行政手続のデジタル化について、先進地視察等により調査研究を行い、窓口ワーキンググループで検討を行った。</p> <p>②昨年度実施した、業務量・プロセス調査及び手続アセスメントの結果を踏まえ、市民サービスの向上及び行政事務の効率化、生産性の向上を目的に、特定の業務において、業務分析及び業務プロセスの再構築を検討した。</p>					
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)						
今後の対応	<p>①引き続き、先進事例等の調査研究を行い、新本庁舎における最適な組織体制の構築に向けた検討を進める。</p> <p>②今後、新本庁舎における窓口体制の在り方や組織体制を検討する中で、業務量・プロセス調査及び手続アセスメントの結果を参考に、デジタル技術の導入を積極的に検討し、行政サービスの更なる充実を図る。</p>					

※BPR:Business Process Re-engineeringの略語で、業務内容やその流れ(業務プロセス)を分析し、最適化に向けて再構築すること。

実績報告書

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅱ_市民サービス向上に向けた組織運営	1_効果的・効率的な組織体制	(2)業務執行体制の整備

推進項目	16 適正な事務処理の確保	推進部署	(主)総務課				
実施目的		実施内容					
不適正な事務処理に起因するリスクを回避し、本市の事務処理の適正性を確保します。		適正な事務処理の確保に向けて、各種研修の実施や職員等公益通報制度の運用、不当要求行為等への対応に組織的に取り組むなど、職員の意識向上を図るとともに、適正な事務を執行するための体制づくりを進め、事務処理上のリスクを回避します。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①適正な事務処理の確保に向けた研修の実施	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②職員等公益通報制度及び不当要求行為等対応マニュアルの周知徹底	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③事務処理上のリスクに対応するための体制整備	計画	検討	→	実施	→	→	
	実績	○	○	△	○	○	
④	計画						
	実績						
実施状況		一部実施	一部実施	一部実施	実施	実施	
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値					
		実績値					
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①新規採用職員(後期)研修において「コンプライアンス研修」(57人参加)を開催した。また、主任級以下を対象として「コンプライアンス研修」(106人参加)を開催した。</p> <p>②概ね3年に一度開催している「不当要求防止責任者講習会」(102人参加)を開催した。また、職員等公益通報制度を職員ハンドブック(キャビネット掲載)に掲載し、加えて、不当要求行為等対応マニュアルについて通知を发出し、職員に周知をした。</p> <p>③市以外の団体が保有する現金、預貯金、有価証券等(以下「現金等」という。)のうち、職員が職務上の必要により取り扱うもの(準公金)について、会計処理の適正化と不正防止に向けた取り扱いの内部統制を図るため「山口市準公金取扱基準」を定め、4月1日に施行した。また、「文書・契約・会計事務初任者研修」(54人参加)の際に、会計事務の講習に加える形で準公金取扱についての説明を行った。</p>						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	<p>①職員のコンプライアンスと服務規律確保のため、引き続き様々な研修を通じて啓発を行う。</p> <p>②不当要求行為等対応マニュアルの年2回の周知を行うとともに、職員等公益通報制度についても、引き続き周知を行う。</p> <p>③毎年度の初めに、「山口市準公金取扱基準」の周知と遵守について、職員に通知し、毎年開催される「文書・契約・会計事務初任者研修」の際に準公金取扱についての説明を行い、会計処理の適正化と不正防止の周知を行う。また、内部統制の体制整備について、県、他市等の動向を見ながら対応を検討する。</p>						

実績報告書

推進項目	17 サービス提供体制の充実	推進部署	(主)総務課			
実施目的		実施内容				
市民目線に立った窓口環境の改善により、市民満足度の向上を図ります。		ワーキンググループ等において課題の抽出を行い、窓口環境の改善に向けた取り組みを実施するとともに、各種手続きの簡素化等を通じて市民満足度の向上、事務の効率化を図ります。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①窓口改善ワーキンググループ等による検討	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
②窓口環境の改善	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値				
		実績値				
令和4年度における実施状況						
取組内容 (実績欄が○)	<p>①本庁舎の整備へ向けて、先進地事例の研究等を行うとともに、庁内検討委員会の窓口業務改革グループで検討を進めた。</p> <p>②試行的に実施している木曜時間外窓口について、証明書のコンビニ交付とも合わせて利用状況等を把握し、継続して実施することとした。また、市役所対面窓口の混雑緩和を目的に、山口総合支所と阿知須総合支所に行政キオスク端末を設置するとともに、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付手数料の引き下げ改訂を実施した。</p>					
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)						
今後の対応	<p>①引き続き、窓口環境全体の改善について検討を行っていく。</p> <p>②市民の利便性の向上や負担軽減、行政サービスの質の向上を図るため、様々な手続きがワンストップで提供できる総合窓口機能の設置等に向けた検討を進めるとともに、行政手続きのオンライン化や行政窓口のデジタル化等を進める。</p>					

実績報告書

推進項目	18 非常時の業務継続体制の整備	推進部署	(主)総務部			
実施目的		実施内容				
災害時においても必要な業務を継続的に実施できる体制を整備します。		大地震等の大きな災害の発生時においても、中断できない通常業務と応急対策業務を並行して適切に実施できるよう、必要に応じて業務継続計画(BCP) [※] 等を見直しながら、非常時の業務執行体制の整備を図ります。また、他自治体等からの応援の受入等、受援体制に関する検討を行います。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①業務継続計画(BCP)の推進・強化	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
②各業務における実行マニュアルの策定推進	計画	実施	→	→	→	→
	実績	△	△	△	△	△
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況		一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値				
		実績値				
令和4年度における実施状況						
取組内容 (実績欄が○)	①山口市業務継続計画(BCP)の見直しを行った。 ②山口市地域防災計画の改訂に伴う変更 各対策部に修正・補完を依頼。照会結果を集約の後、計画変更を行った。					
計画に遅れ・ 未着手の 内容 (実績欄が △又は×)	②非常時優先業務実行マニュアルの策定について、各政策管理室取りまとめにより推進を継続していくこととしているが、迅速かつ効率的な業務の遂行に向けた個別具体的な内容について検討中。					
今後の対応	①業務継続計画(BCP)については、実効性向上のため、必要な修正・補完を実施。 ②非常時優先業務実行マニュアルについては、策定状況を集約のうえ、策定に向けた協議を実施していく。					

※業務継続計画(BCP):災害時における応急対策業務に加え、通常業務においても中断できない、または早期再開を必要とする業務を「非常時優先業務」としてあらかじめ特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等について定めたもの。

実績報告書

推進項目	19 地域内分権に向けた事務・権限の見直し	推進部署	(主)総務課			
実施目的		実施内容				
広い市域の中で、きめ細かなサービスを提供できる体制を整備し、地域における総合的な行政機能の充実を図ります。		地域の核となる総合支所や地域交流センターについて、ワンストップ機能の強化等、市民の利便性の向上を図るため、最適な組織体制の整備、職員配置、それにふさわしい規模等の検討を実施し、事務・権限の整理を実施します。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①地域で実施する事務の検証	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
②事務・権限の見直し・体制整備	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値				
		実績値				
令和4年度における実施状況						
取組内容 (実績欄が○)	<p>①各所属において、地域交流センターや総合支所で行う事務について、担当別事務分掌の作成作業などにおいて検証を行った。また、マイナンバーカードの券面更新(情報更新)について、一部の地域交流センターでも手続が可能となるよう令和5年度からの実施に向けた検討を行った。</p> <p>②平成30年4月の大幅な組織改編において総合支所機能を強化したことに伴い、複数の事務において、本庁から総合支所へ事務の移譲等が行われたことも踏まえ、業務執行状況調査等において、各総合支所の現状の把握等を行った。本庁から総合支所や地域交流センターへ事務の移譲等を行う場合は各政策管理室を通して行うこととしており、適正な移譲を行った。</p>					
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)						
今後の対応	<p>①各所属において、各地域で実施する事務の検証を進めるとともに、本庁関係課等から総合支所・地域交流センターの業務要請を行う上では、事前に本庁と総合支所間で十分な協議を行い、事務が円滑に行えるように調整を図る。</p> <p>②総合支所機能の強化を図った平成30年4月の組織改編による体制について、引き続き、検証を行いながら、地域内分権のためのよりよい体制整備について、検討を行っていく。</p>					

実績報告書

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅱ_市民サービス向上に向けた組織運営	2_人材育成・活用の推進	(1)人材育成の推進

推進項目	20 人事制度の改善・運用	推進部署	(主)職員課			
実施目的		実施内容				
職員一人ひとりの能力・業績を適正に評価し、人事管理を行うことで、組織力を最大限に発揮する体制を整えるとともに、組織全体の業務効率の向上を図り、市民サービス向上の土台を築きます。		山口市人材育成方針(H20年3月策定)について、職員一人ひとりが職責に応じて求められる役割を果たせるように、社会経済情勢や環境に即した見直しを行います。また、任用、給与等の人事管理の基礎となる人事評価システムを見直し、職員の能力や業績評価の客観性・透明性を高めます。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①人材育成基本方針の適宜見直し・運用	計画	実施	→	→	→	→
	実績	△	△	△	△	△
②人事評価システムの適宜見直し・運用	計画	実施	→	→	→	→
	実績	△	○	○	○	○
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況		一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値				
		実績値				
令和4年度における実施状況						
取組内容 (実績欄が○)	②令和2年度に人事評価結果(業績評価)を成績率に反映するよう見直しを行ったことから、人事評価の対象者に新規採用職員及び現業職員を新たに追加した。また、所属長については、人事評価(業績評価)の目標設定時に、所属における業務改善・コスト意識に留意した目標を設定するよう見直しを行った。					
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	①人材育成基本方針に沿って、人事評価や研修等の人材育成の取組を適切に行った。人材育成基本方針の見直しについては、新たな人事評価制度の構築とともに進めていく。					
今後の対応	①適切に人材育成の取組みを行っていくとともに、社会経済情勢や環境に即した人材育成基本方針の見直しを実施していく。 ②適切に人事評価制度を運用していくとともに、より職員の資質向上及びモチベーションの維持が図れるような制度設計を行う。					

実績報告書

推進項目	21 職員の能力・資質を高める人材育成	推進部署	(主)職員課				
実施目的		実施内容					
<p>地方分権に伴う自立的な政策形成や組織運営を担うことが出来る職員の育成を図るとともに、あらゆる場面において、法令等を遵守した対応を行い、公正な職務の遂行ができる、市民に信頼される職員を育成します。</p>		<p>職員の職務遂行能力、規範意識の一層の向上を図るため、山口県ひとつくりに財団で実施する研修等に積極的に参加するとともに、本市独自で実施する特別研修や自己啓発研修の充実を図ります。</p>					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①派遣研修への参加	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②市独自の研修の実施	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③通信教育等の自己啓発への助成	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
④	計画						
	実績						
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	研修において政策形成や組織運営に役立つと思う職員の割合 【平成28年度91.8%】	目標値	—	—	100%	100%	100%
		実績値	—	—	95.7%	92.3%	89.6%
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①派遣研修(国、県、福島市、民間企業等への派遣、自治大学校、市町村アカデミー等への研修などの公募制度の実施。) 国1名、県2名、自治体関係1名、その他(山口大学)1名</p> <p>②市独自の研修の実施 研修回数:33回(受講人数:1,613人)</p> <p>③自己啓発への助成 ・資格取得助成制度による検定料の一部助成 (5件69,700円)</p>						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	<p>①職員の職務遂行能力、規範意識の一層の向上を図るため、派遣研修を継続的にすすめていく。</p> <p>②時代の変化に対応した研修計画を策定・実施し、職員の能力向上を図る。</p> <p>③新たな知識の習得や能力の向上にチャレンジできる手段として、継続的に実施していく。</p>						

実績報告書

推進項目	22 業務改善の推進と改善意識の醸成	推進部署	(主)総務課				
実施目的		実施内容					
職員の改善意識の醸成を図るとともに、業務改善につなげます。		職員提案制度の実施により全庁的な改善意識の醸成を図るとともに、優秀な提案については採用し、市民サービスの向上や業務の効率化を図ります。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①職員提案制度の実施	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②職員の改善意識の醸成	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	常に業務改善意識を持って行動する 職員の割合 【H28年度 89.5%】	目標値	90%	95%	100%	100%	100%
		実績値	92.52%	92.34%	94.43%	95.19%	94.52%
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	①業務量・プロセス調査及び手続アセスメントの結果を受け、積極的に業務改善を検討したいと提案のあった、障がい福祉課の業務において、改善に向けた取り組みを実施した。 ②業務量・プロセス調査及び手続アセスメント結果のフィードバックや新本庁舎移転に向けたペーパーレス化の推進などにより、現在の業務を見直すためのきっかけや資料の提供を行い、改善意識の醸成に努めた。						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	①手続の電子申請やAI・RPA等を活用した業務改善の提案について、今後も積極的に提案を促しながら、市民サービスの向上に繋げていく。 ②引き続き職員の改善意識をより高めるような取組みについて検討を行う。						

実績報告書

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅱ_市民サービス向上に向けた組織運営	2_人材育成・活用の推進	(2)効果的な人員配置

推進項目	23 職員数の適正管理と年齢構成の是正	推進部署	(主)職員課				
実施目的		実施内容					
<p>山口市定員管理計画(H30～R4年度)に基づき、計画的に職員数を管理し、最適な職員配置を行うことにより、市民サービスの維持・向上を図るとともに、社会情勢等の変化に伴う新たな行政需要に対応します。</p>		<p>行政診断(H27年度実施)により、本市の正規職員数は概ね適正であるとの診断結果となったことから、新たな山口市定員管理計画(H30～R4年度)の5年間においては正規職員数を1,700人程度を基準として、正規職員数の適正な管理に努めるとともに、年齢構成の是正を図ります。</p>					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①定員管理計画の進行管理	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②H35年度以降の計画策定	計画	/				実施	
	実績	/				○	
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	正規職員の人数 【平成28年度 1,683人】	目標値	1,700人程度	1,700人程度	1,700人程度	1,700人程度	1,700人程度
		実績値	1,693人	1,708人	1,709人	1,700人	1,698人
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①業務執行状況調査及び人事ヒアリングをもとに、各所属の状況把握を行い、行政需要及び業務量に応じた適正な人員配置を実施した。</p> <p>②前期推進計画の結果を踏まえ、R5年度以降の計画を策定した。</p>						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	<p>①継続的に、業務執行状況調査及び人事ヒアリングを実施し、各所属長の状況把握を行いながら、行政需要及び業務量に応じた適正な人員配置を実施していく。</p> <p>②定年延長職員の能力活用や正規職員数の適切な管理に努めるとともに、多様な人材育成の取組みを行っていく。また、職員誰もが働きやすく活躍できる環境の整備を進める。</p>						

実績報告書

推進項目	24 多様な人材の活用	推進部署	(主)職員課			
実施目的		実施内容				
再任用職員や非常勤職員、外部人材の活用により組織力を強化し、市民サービスの維持・向上を図るとともに、多様化・高度化する市民ニーズに対応します。		経験豊富な再任用職員の能力活用をはじめ一時的に増加する業務への対応、短期的に集中を要する業務や高度な知識等を要する業務に対応するため、任期付職員の採用や外部人材の活用、非常勤職員の配置など、多様な人材の活用を進めます。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①再任用職員の適正配置	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
②任期付職員の採用	計画	実施	→	→	→	→
	実績	×	×	×	×	×
③外部人材の活用	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
④	計画					
	実績					
実施状況		一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値				
		実績値				
令和4年度における実施状況						
取組内容 (実績欄が○)	①経験豊富な再任用職員の能力を活用するため、短時間勤務だけではなく、フルタイム勤務の再任用職員を配置した。フルタイム勤務:13名,短時間勤務:98名 ③民間企業で培われた知見や人脈、ノウハウを生かし、本市の魅力や価値向上のための政策立案支援をしていただくため、民間企業から2名の派遣を受けた。					
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	②各所属からのヒアリング等を活用しながら、イベント等による短期的に集中を要する業務の状況に応じた採用を検討していく。					
今後の対応	①②③経験豊富な再任用職員の能力活用をはじめ一時的に増加する業務への対応、短期的に集中を要する業務や高度な知識等を要する業務に対応するため、任期付職員の採用や外部人材の活用、非常勤職員の配置など、今後も状況に応じて、多様な人材の活用を検討していく。					

実績報告書

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅱ_市民サービス向上に向けた組織運営	2_人材育成・活用の推進	(3)働き方の改革

推進項目	25 働きやすい職場環境の整備	推進部署	(主)職員課				
実施目的		実施内容					
<p>全ての職員が健康に仕事と家庭をバランスよく両立しながら働くことのできる環境を整備するとともに、意識啓発を進めることで、職員の健康増進と業務効率の一層の向上を目指します。</p>		<p>様々な状況に合わせた働き方ができるよう、既存制度を周知することに加え、新たな制度導入に向けた検討を進めるとともに、働き方改革の必要性や組織的に業務の質をより向上させる研修の実施等により、職員の意識啓発を図ります。</p> <p>また、女性職員が十分に能力を発揮し、活躍できる職場環境とするため、山口市特定事業主行動計画「女性職員の活躍推進に関するプラン」に基づく取り組みをより一層進めます。</p>					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①既存の休暇・休業等制度の活用促進	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②多様な働き方につながる仕組みの導入検討	計画	検討	実施	→	→	→	
	実績	○	△	○	○	○	
③「働き方改革」に関する研修等、意識啓発の実施	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
④	計画						
	実績						
実施状況		一部実施	一部実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	時間外勤務時間数 対前年度比3%削減	目標値	前年度比 3%削減	前年度比 3%削減	前年度比 3%削減	前年度比 3%削減	前年度比 3%削減
		実績値	約15.2%増	約6.4%減	約9.5%増	約2.1%増	約6.0%増
年度別 数値目標	管理職に占める女性職員(一般行政職)の割合:5年間で10%以上 【平成28年度 6.4%】	目標値	-	-	-	-	10%以上
		実績値	7.7%	7.7%	8.7%	10.0%	10.1%
年度別 数値目標	職員一人あたりの年次有給休暇の 平均取得日数:平成28年度実績より 20%増加(12.7日) 【平成28年度 10.6日】	目標値	-	-	-	-	12.7日
		実績値	-	-	11.1日	10.8日	10.7日
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①年次有給休暇の計画的な取得について、全職員に周知を行った。また、令和4年10月から育児休業取得要件の緩和等を行い、改正された休暇・休業等制度の周知を行った。</p> <p>②多様な働き方につながる仕組みの導入の検討を行い、時差出勤制度を導入し、令和2年度より実施した。</p> <p>③「働き方改革」に関し、デジタル技術の活用に関する研修や意識啓発を実施した。</p> <p>・新規採用職員研修(行政のデジタル化について/受講人数:57人)</p>						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	<p>①既存の休暇・休業制度の活用を促進するため、制度を周知していく。</p> <p>②時差出勤について、令和2年4月から本格実施した。今後も様々な状況に合わせた働き方ができるよう、新たな制度の導入に向け、検討・実施をしていく。</p> <p>③働き方改革の必要性を認識するための研修や業務の質を組織的に向上させるための研修の実施等により、継続的に職員の意識啓発を図っていく。また、女性職員が十分に能力を発揮し、活躍できる職場環境とするため、山口市特定事業主行動計画「女性職員の活躍推進に関するプラン」に基づく取り組みをより一層進めていく。</p>						

実績報告書

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅱ_市民サービス向上に向けた組織運営	3 ICT化の推進	(1)ICT利活用の推進

推進項目	26 マイナンバーカードの利便性の向上	推進部署	(主)市民課、デジタル推進課				
実施目的		実施内容					
マイナンバーカード※を利用した市民サービスの向上や行政事務の効率化を図ります。		積極的なPR等によりマイナンバーカードの交付率の向上を図るとともに、マイナンバーカードを利用した本市独自のサービスの提供について研究を進め、マイナンバーカードの利便性の向上を図るなど、マイナンバーカードの有効活用に向けた取り組みを実施します。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①マイナンバーカードの交付率向上に向けた取り組み	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	△	△	△	
②マイナンバーカードの利活用の調査・研究	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況		実施	実施	一部実施	一部実施	一部実施	
年度別 数値目標	マイナンバーカードの交付率 【平成28年度 8.1%】	目標値	15%	18.4%	43.5%	52.1%	100%
		(変更前)	(15%)	(18.4%)	(43.5%)	(73.4%)	(100%)
		(変更前)	(15%)	(18.4%)	(47.5%)	(70.9%)	(94.3%)
		(当初)	(15%)	(16%)	(18%)	(20%)	(22%)
	実績値	11.8%	15.8%	30.3%	45.0%	71.3%	
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	②マイナンバーカードの利活用の調査・研究については、活用事例等の収集に努めるとともに、令和4年3月にはマイナンバーカードを活用して地域交流センター等の施設予約をオンライン化する実証事業を実施した。また、令和5年2月から市民課及び阿知須総合サービス課においてマイナンバーカードを活用した証明書自動交付サービスを開始した(証明書自動交付機を整備した。)						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	①令和4年度末までに全ての住民がマイナンバーカードを保有することを想定したマイナンバーカード交付円滑化計画(令和元年10月策定)の再改定(令和3年12月)を行ったことに伴い、交付件数及び交付率の数値目標を見直して、目標達成に向け様々な取り組みを行ってきたが、結果として交付率の目標数値を下回った。 (主な実績) ・商業施設、地域交流センター等での出張申請臨時窓口開設回数の増大 ・団体・企業等の団体に対する出張申請 ・市民課及び総合支所窓口での申請補助 ・マイナポイント申込支援窓口の開設 ・日曜交付窓口の増設						
今後の対応	①今年度の取り組みを継続して行うとともに、更なる申請機会の拡大を図るため、市内40カ所の郵便局でマイナンバーカードの申請ができる体制を整える。 ②マイナンバーカードの利活用については、引き続き活用事例等の収集に努めるとともに、マイナンバーカードの電子本人確認機能を活用した行政手続のオンライン化に向けた取り組みを推進する。						

実績報告書

推進項目	27 行政データの利活用の推進		推進部署	(主)デジタル推進課			
実施目的		実施内容					
行政データのオープン化を進めることにより、行政事務の効率化や地域課題の解決、新たなサービスの創出を図ります。		地図データや統計データ、各種台帳データ等、行政情報のオープンデータ化に取り組むことで、本市の保有する情報について、より効果的な行政活用を推進するとともに、広く市民や民間事業者における活用の促進を図ります。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①行政データの共有・流通の推進	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	△	△	
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	オープンデータ数	目標値	－	－	15	20	25
		実績値	－	－	15	15	15
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>統計データや行政データなどの更なる共有・流通を図るため、国勢調査をはじめとした統計データは市のホームページ等で、公共施設等の各種データは市及び県のオープンデータサイトで、防災・道路・都市計画・医療機関などの生活に密着した地図情報は公開型GISであるオープンマップでそれぞれ公開している。</p> <p>現在公開しているデータのアクセスは必ずしも多い状況にないことから、令和3年度は今後のオープンデータの充実に向けて、ニーズや他団体の取組事例の収集・研究等の取組を実施した。また、令和4年度は山口県と県内市町でオープンデータの利活用促進に向けた勉強会を実施した。</p>						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	国が推奨しているデータをはじめ、利活用のニーズが高いと思われる行政データの整理や利活用しやすい機能のあり方等の検討を進めながら、オープンデータの充実を図っていく。						

実績報告書

推進項目	28 業務の効率化に資するICTの利活用	推進部署	(主)デジタル推進課				
実施目的		実施内容					
ICT(情報通信技術)を利活用し、業務の効率化を図ります。		人的負担やコストの低減等の観点から、本庁舎整備の方向性や県央連携都市圏域の形成等を踏まえつつ、システムのクラウド化※(データセンターの活用、近隣自治体との共同利用)について検討、協議します。また、平成17年に導入した現行の情報系(行政事務用)システムについて、BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)を意識しつつ更新を行います。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①システムのクラウド化	計画	検討	実施	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②情報系システムの改善	計画	検討	実施	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況		検討中	実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	行政情報化で効率化が図られたと思う職員の割合	目標値	-	-	-	-	95%
		実績値	-	-	81.3%	81.9%	72.3%
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	①クラウド化されていないシステムのクラウド化の検討 ・標準化法に定められている業務システムについて、ガバメントクラウドへの移行を検討 ②情報系システムの改善 ・インターネット系接続用サーバの更新を行いWeb会議機能の追加を実施 ・情報系ネットワークの無線化(徳地総合支所、上下水道局庁舎)						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	①国が進める自治体システム標準化に関し、国の動向を注視し、標準化及びクラウド化を推進する。 ②電子決裁の導入及び情報系無線化を推進する。						

実績報告書

推進項目	29 情報セキュリティの推進		推進部署	(主)デジタル推進課			
実施目的			実施内容				
ICTの進展に伴って拡大するリスクを適切に管理できるように、情報セキュリティの更なる強化を図ります。			<p>情報セキュリティに関する最新の事例を踏まえた研修やサイバー攻撃への対処訓練等を実施し、職員の知識や意識の向上を図るとともに、システムのクラウド化等を通じ、適切なセキュリティレベルを保ちます。</p> <p>また、情報セキュリティの遵守状況に係る監査等を通じ、PDCAサイクルによる不断の改善に取り組みます。</p>				
スケジュール							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
実施内容			H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①セキュリティ意識向上に向けた研修・訓練等の実施	計画		実施	→	→	→	→
	実績		○	○	○	○	○
②情報セキュリティ監査等の実施	計画		実施	→	→	→	→
	実績		○	○	○	○	○
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況			実施	実施	実施	実施	実施
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値					
		実績値					
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①職員を対象とした、サイバーセキュリティに関する知識と対処法に係る研修(動画配信)を開催したほか、各課等のメールアドレスに向けた標的型攻撃を模したメールへの対処訓練等を実施した。</p> <p>②住民基本台帳ネットワークに係る外部監査を受検した。</p>						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	<p>①職員に対する研修や訓練等を継続して実施する。</p> <p>②マイナンバーのほか機密情報を扱う所属を重点的に監査するとともに、その結果やシステムのクラウド化等による運用面での変更点等を、情報セキュリティポリシー(ルール)の改善や普及啓発につなげる。</p>						

実績報告書

推進項目	41 行政手続等デジタル化の推進	推進部署	(主)デジタル推進課			
実施目的		実施内容				
デジタル技術を活用して行政手続等に係る市民の利便性の向上や負担の軽減を図ります。		様々な行政手続や市への問合せなどが、時間や場所の制約なく、オンラインで行うことができる仕組みの充実を図るとともに、行政窓口においても地域交流センター等から画面を介して本庁職員と相談できるサービスをはじめ、窓口タブレット端末による手続の電子化、手続案内や証明書交付の自動化、キャッシュレス決済の充実化などの一貫したデジタル化を推進します。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①行政手続等のオンライン化の推進	計画				実施	→
	実績				○	○
②行政窓口のデジタル化の推進	計画				実施	→
	実績				○	○
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況					実施	実施
年度別数値目標	国が指定する行政手続のオンライン化実施率	目標値			40.0%	74.0%
		実績値			61.70%	66.67%
令和4年度における実施状況						
取組内容(実績欄が○)	<p>令和3年度は国の「ぴったりサービス」における介護関係手続及び建設工事に係る入札のオンライン化を新たに実施したほか、粗大ごみ戸別収集申込をオンライン化する実証事業を実施した。また、令和4年度は、粗大ごみ戸別収集申込のオンライン化の本格運用、消防法令に係る申請届出や選挙の不在者投票の請求について、オンライン化を開始したほか、市と相手方双方の事務の効率化や経費削減を図り、テレワーク等の推進につなげるため、電子契約導入に向けた準備を実施した。</p> <p>また、行政窓口のデジタル化については、これまでに本庁(市民課及び市民税課)、各総合支所、各地域交流センター(分館を含む。)の行政窓口(29拠点)にキャッシュレス決済機能を導入したほか、市県民税申告の待合状況をオンラインで確認できる機能、徳地及び阿東地域交流センター分館や自宅から本庁職員と画面を介してリモートで相談できる機能を導入しており、令和4年度には、新本庁舎の窓口サービスの在り方を見据え、窓口手続のデジタル化に係る他団体の視察等を行った。</p>					
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)						
今後の対応	引き続き、対象件数の多い手続や講座やイベント申込等のオンライン化を推進していくとともに、行政窓口についても新本庁舎の窓口サービスのあり方を見据えてデジタル化を推進していく。					

実績報告書

推進項目	42 デジタル活用支援の推進		推進部署	(主)デジタル推進課		
実施目的		実施内容				
あらゆる市民がデジタルサービスの利便性や恩恵を享受できる環境づくりを推進します。		シニア世代等のデジタルに不慣れな方への支援として、専門家や民間企業、山口県などの様々な主体との連携を図る中で、地域交流センターなどの身近な場所で、スマートフォンやデジタルサービスの使い方についての講座実施等を推進するとともに、スマートフォンの使い方などを教えられるデジタル活用支援員の育成や派遣(活躍)の仕組みづくりを検討していきます。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①デジタル活用支援の講座等の実施	計画				一部実施	→
	実績				○	○
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況					一部実施	実施
年度別 数値目標	デジタル活用支援の講座等の実施回数 ※地域交流センター(分館を含む。)での実施回数	目標値			10回	100回
		実績値			67回	90回
令和4年度における実施状況						
取組内容 (実績欄が○)	令和3年度は各地域交流センターにおいて各種のデジタル活用支援講座を開催したほか、大学講師の監修のもと、LINE株式会社デジタル活用支援講座用の教材の共同開発の取組を進めた。また、令和4年度は新たに総務省のデジタル活用支援推進事業を活用した講座、市独自教材を活用した講座等を展開した。					
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)						
今後の対応	引き続き、高齢者等のデジタル活用支援に向けた講座等を様々な主体と連携して展開していく。					

実績報告書

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅲ 行政資源の有効活用	1_行政経営手法の浸透	(1)行政経営システムの成熟化

推進項目	30 行政評価システムの推進	推進部署	(主)企画経営課 財政課				
実施目的		実施内容					
<p>成果に着目した事業評価による事務事業の取捨選択を進め、行政資源(予算、人材等)の有効活用を図ります。</p>		<p>計画から評価までの一連のマネジメントサイクルを展開する中で、事業等の選択と集中を行い、効果的な資源配分や、事業の見直しに取り組みます。</p> <p>また、マネジメントサイクルの展開がより効率的に行えるように、行政評価システムの見直しを検討します。</p> <p>さらに、施策の中長期的な方向性を具体的に明らかにするなど、毎年度作成する総合計画の具体的な取り組みとなる実行計画やまちづくり達成報告書(行政評価の結果)について、市民に分かりやすい内容で公表することにより、透明性の高い事業展開を図ります。</p>					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①評価に基づく客観的な資源配分と事業の優先順位付けの実施	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②「職員アンケート」による課題把握、及び改善	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③「実行計画」や「まちづくり達成状況報告書」の客観性や精度の向上及び市ウェブサイト等を活用した公開	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
④行政評価システムの効率化	計画	検討	→	実施	→	→	
	実績	○	○	△	○	○	
実施状況		一部実施	一部実施	一部実施	実施	実施	
年度別数値目標	行政評価システムの考え方を理解し、行動している職員の割合【平成28年度 50.6%】	目標値	55%	60%	65%	70%	75%
		実績値	55.23%	54.88%	64.68%	68.57%	66.58%
令和4年度における実施状況							
取組内容(実績欄が○)	<p>①決算審査の資料として、まちづくり達成状況報告書を活用し、施策、基本事業の成果状況を評価した。経営会議や政策管理室長補佐会議を通して、政策的課題や財政的課題を周知し、施策主管部局長や政策管理室に施策別包括予算制度の共通認識を図り、評価に基づく客観的な資源配分と事業の優先順位付けの実施を徹底した。</p> <p>②職員アンケートを実施し、行政経営の課題を分析した。また、行政評価システムの考え方を理解している職員の割合も把握した。</p> <p>③令和4年4月に第5次実行計画、令和4年10月に令和3年度まちづくり達成状況報告書を公表した。(市ホームページ、市政情報コーナー)</p> <p>④財務会計システムに行政評価機能を導入し、その上で、事務事業計画の作成を行った。</p>						
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)							
今後の対応	<p>①引き続き、経営会議や政策管理室長会議を通じた課題周知や、施策別包括予算制度の共通認識を図り、評価に基づく客観的な資源配分と事業の優先順位付けの実施を徹底する。</p> <p>②毎年職員アンケートを実施し、行政評価システムに対する職員の理解度を把握するとともに、課題把握を行い、改善を図る。</p> <p>③引き続き、公表することにより、市民とまちづくりのプロセスから状況、課題を共有するよう努める。</p> <p>④行政評価機能を導入した財務会計システムの継続的な運用を行う。</p>						

実績報告書

推進項目	31 包括的予算制度の推進		推進部署	(主)企画経営課			
実施目的			実施内容				
財源を行政評価の結果に応じて配分し、総合計画を着実に推進します。			施策に対する財源配分の重点化や、施策内における事務事業の見直しを行う行政評価システムとの連携強化に取り組むとともに、施策の方向性を加味した事業コストの最適化等について検討するなど、更なる制度の充実に向けた取り組みを行います。				
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容			H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①施策別包括予算制度による枠配分の徹底	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						
実施状況			実施	実施	実施	実施	実施
年度別数値目標	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合【平成28年度 59.6%】	目標値	60%	65%	70%	75%	80%
		実績値	56.84%	61.80%	71.43%	76.40%	73.17%
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	①経営会議や政策管理室長補佐会議を通して、施策主管部長や政策管理室に施策別包括的予算制度の共通認識を図った。第二次山口市総合計画の着実な推進に向けて、決算額や成果状況を踏まえた施策枠の精度の検証をした上で事業の優先順位を明確にし、重点的な取組みを効率的に実施できる資源配分に努めた。						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	①引き続き、事業の優先順位の明確化、重点的な取組みを効率的に実施できる資源配分に努める。						

実績報告書

推進項目	32 地方公会計の推進		推進部署	(主)財政課			
実施目的			実施内容				
統一的基準による地方公会計に基づき、資産状況の正確な把握と資産管理の効率化、適正化を図るとともに、市民との資産管理に係る情報共有に努め、説明責任を果たします。			新たな地方公会計に係る固定資産台帳の更新と、統一的基準による財務書類の作成、公表を行います。				
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容			H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①固定資産台帳の更新	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②財務書類の公表	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況			実施	実施	実施	実施	実施
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値					
		実績値					
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	①3月に固定資産台帳の更新を行い、最新の情報に更新を行った。 ②作成した財務書類だけでなく、住民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書を作成し公表するとともに、世代間負担比率や有形固定資産減価償却率等の各種指標についても公表を行った。						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	①毎年度、固定資産台帳の更新を行い状況の把握に努める。 ②作成した財務書類をより分かりやすく公表することで、市民との情報共有に努めるほか、財務書類を資産管理等へ活用することを検討する。						

実績報告書

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅲ 行政資源の有効活用	2 健全な財政基盤の確立	(1)財政健全化に向けた取組み

推進項目	33 財政運営健全化計画の推進	推進部署	(主)財政課 各課				
実施目的		実施内容					
<p>山口市財政運営健全化計画(平成30～令和4年度)に基づき、第二次総合計画の着実な推進と、健全な財政運営の維持の両立を図りつつ、将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立を目指します。</p>		<p>新たな財政運営健全化計画の5年間においては、最終年度の目標達成に向け、本計画に掲げる歳入・歳出両面からの財源確保に向けた具体的な取組みを着実に進めます。</p>					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①財政運営健全化計画の進行管理	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②令和5年度以降の計画策定	計画					実施	
	実績					○	
③	計画						
	実績						
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	<p>経常収支比率 【平成29年度 90.9%】 (県内市平均:94.5%)</p>	目標値	-	-	-	-	95%未満
		実績値	93.3%	95.2%	94.6%	89.8%	94.8%
年度別 数値目標	<p>実質公債費比率 【平成29年度 4.4%】 (県内市平均:7.7%)</p>	目標値	-	-	-	-	7%未満
		実績値	4.7%	5.1%	5.4%	5.6%	5.8%
年度別 数値目標	<p>将来負担比率 【平成29年度 22.5%】 (県内市平均:39.6%)</p>	目標値	-	-	-	-	100%未満
		実績値	23.5%	37.4%	56.0%	60.7%	62.2%
年度別 数値目標	<p>基金残高 【平成29年度 277億円】 (県内市平均:109億円)</p>	目標値	-	-	-	-	135億円以上
		実績値	268億円	232億円	193億円	206億円	193億円
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①財政運営健全化計画の目標達成に向けて以下の取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●歳出削減 <ul style="list-style-type: none"> ・定員管理計画の推進 ・施策別包括的予算制度の実施により予算肥大化を抑制 ・事務事業評価システムにより事務事業の徹底した見直しの実施 ・長寿命化計画等に基づく計画的な対策工事の実施・不執行額の適切な処理等、財政規律を意識した予算執行 ●歳入確保 <ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の売却 ・市税等の徴収率の向上 <p>②令和5年度～令和9年度の山口市財政運営計画の策定</p>						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	新たに策定した「山口市財政運営計画」に基づき、引き続き「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」の両立を図る。						

実績報告書

推進項目	34 総人件費の適正管理	推進部署	(主)職員課 財政課				
実施目的		実施内容					
<p>地方分権の更なる進展や、職員の年齢構成の変化、法改正による非常勤職員の給与体系の変更等により、人件費が増加傾向にある中、総人件費※の適正な管理・分析を通じて、正規職員数の適正管理や多様な人材の最適な活用を図ります。</p>		<p>正規職員の給与の他、会計年度任用職員の報酬等、職員に係る経費を総合的に管理し、適正な水準を保ちます。</p>					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①総人件費の管理・分析	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②	計画						
	実績						
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	経常的な歳出総額(普通会計)に占める総人件費の割合 【平成28年度 23.0%】	目標値	23%程度	23%程度	23%程度	23%程度	
		実績値	22.3%	21.8%	21.9%	21.6%	22.9%
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	①総人件費における管理、分析を行い適正な執行に努め、経常的な歳出総額(普通会計)に占める総人件費の割合は、概ね適正な水準となった。 非常勤職員については、行政需要に応じた適正な任用管理により、経常的な歳出総額(普通会計)に占める割合は、概ね適正な水準となった。(令和3年度:3.1%【平成28年度:2.6%】)						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	①引き続き、総人件費が適正な水準となるよう総合的に管理、分析を行い適正な執行に努める。						

※総人件費:正規職員の給与・共済費及び非常勤職員(議員、会計年度任用職員を含む)の報酬・賃金・共済費を合算した経費。なお、個々に係る退職手当及び児童手当は除く。

実績報告書

推進項目	35 第三セクター等の経営健全化の促進	推進部署	(主)総務課 各課				
実施目的		実施内容					
<p>第三セクター等に対する経営改善を促しつつ、第三セクター等の自主的・自立的な経営を支援します。</p>		<p>「第三セクター等の自立的経営に関する指針」に基づき、事業の効率化をはじめ、透明性の確保や給与・職員数の見直しなどを含む経営改善の取り組みを促します。</p> <p>また第三セクターが公共の中で担っている役割に配慮しながら、引き続き第三セクター等に対する本市の人的・経済的関与の見直しや、指導監督や情報公開等の推進に対する取り組み、自主的・自立的な経営支援を進めます。</p> <p>【対象団体(市の出資割合)】 山口市文化振興財団(100%) 山口観光コンベンション協会(39%) 山口市徳地農業公社(70%) ふるさと振興公社(63%) 阿知須まち開発(61%) ちょうげん(59%) 願成就(54%) 街づくり山口(33%) 山口県中央森林組合(28%)</p>					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①経営状況の公表	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②経営改善計画に基づく助言・指導	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	前年度の経営状況についての予備的診断におけるA評価の割合	目標値	-	-	100%	100%	100%
		実績値	-	-	80%	80%	100%
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①本市ホームページにおいて、経営状況及び本市の関与の状況について公表を行うとともに、議会に対し、経営状況説明書を提出して、報告を行った。</p> <p>②それぞれの第三セクターを所管する課において、モニタリング等を通じた経営状況の確認を行うとともに、必要な助言・指導等を行った。</p>						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	<p>①引き続きホームページでの公表と議会への報告を行い、透明性の確保に努める。</p> <p>②経営改善計画などに基づく適正な助言・指導を行っていくほか、老朽化した施設については、計画的な改修等も検討していく。</p>						

実績報告書

推進項目	36 入札・契約制度の見直し		推進部署	(主)契約監理課			
実施目的			実施内容				
入札・契約制度の透明性や公平性を確保するとともに、競争性の向上や入札手続きの効率化を図ります。			公共工事の品質の確保のため、ダンピング※を防止する取り組みを拡充します。また、発注や施工時期の平準化のほか、多様な入札契約方式や電子入札システムの導入について検討します。				
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容			H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①ダンピングを防止する取り組みの拡充	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②電子入札システム導入に向けた検討	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③多様な入札契約方式の調査・研究	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
④発注や施工時期の平準化の促進	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	△	△	△	△	△	
実施状況			一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
年度別 数値目標	工事成績評定が異常に低かった件数(60点以下)	目標値	－	－	0件	0件	0件
		実績値	－	－	0件	0件	0件
年度別 数値目標	電子入札の割合(建設工事、建設コンサルタント業務等の競争入札)	目標値	－	－	－	78%	100%
		実績値	－	－	－	81%	100%
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①建設工事における調査基準価格・判断基準額及び最低制限価格並びに建設コンサルタント業務等における最低制限価格について、県の基準等に準拠し、適正な水準の維持を図った。</p> <p>②令和3年4月から建設工事について導入した電子入札について、令和4年4月からは建設コンサルタント業務等についても導入し、入札手続きの効率化を図った。</p> <p>③入札契約適化法に基づく国の要請等に伴う検討や、県や他市との情報共有等による調査・研究を進めた。その中で、令和4年度は先抜け入札方式を導入し、過大受注による建設工事等の品質低下の防止及び市内事業者の育成等を踏まえた受注機会の確保を図った。</p>						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	<p>④国の示す先進事例や県・他市との情報共有による調査・研究及び関係部署との協議等を行ったところであり、速やかな繰越処理等、一部実施が進んでいる。</p>						
今後の対応	<p>①的確な制度運用を図るとともに、国・県等の動向も踏まえ、更なる拡充について検討を進める。</p> <p>②工事及び建設コンサルタント業務等において、100%実施を維持していく。</p> <p>③国・県等の動向を踏まえ、本市において導入可能な制度の調査・研究を進める。令和4年度から導入した先抜け入札方式の円滑な運用を行う。</p> <p>④柔軟な工期の設定や積算の前倒し等、本市において導入可能な取り組みについて、関係部署との協議を進める。</p>						

実績報告書

推進項目	37 市税等の徴収率の向上	推進部署	(主) 収納課 財政課 総務課				
実施目的		実施内容					
<p>行政運営の自主性や安定性を高めるとともに、納税の義務等による公平性の確保や納税秩序の維持を果たすため、市税や国民健康保険料等の歳入を確保します。</p>		<p>「山口市税等徴収率向上対策本部」を中心に、滞納者に対するサービス提供の制限を徹底するなど、全庁的な徴収率向上に向けた体制強化に取り組むとともに、職員の徴収ノウハウの向上や差押え等の実施による滞納整理を着実に推進させます。</p> <p>また、「山口市債権管理に関する基本方針」を踏まえて、使用料等の税外債権を含めた、適切な債権管理の仕組みや体制の整備について検討を実施します。</p>					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①滞納者に対するサービス提供制限の実施	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②滞納処分の強化(タイヤロック、インターネット公売、不動産公売等)	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③適切な債権管理に向けた仕組み・体制の検討	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
④	計画						
	実績						
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	市税の徴収率(現年課税分) 【平成28年度 98.88%】	目標値	98.91%	98.92%	98.93%	98.94%	98.95%
		実績値	99.10%	99.15%	98.19%	99.34%	99.26%
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①滞納者への給付制限(国民健康保険、介護保険)を行った。また、一部の行政サービス利用に市税等の滞納がないことを条件にした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口市省エネ機器等導入応援補助金 <p>②滞納処分の強化を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイヤロック3件 ・インターネット公売3回(普通自動車2台、軽自動車1台、その他動産14件) <p>③過誤納に対する充当、還付処理について、滞納が生じないよう担当間での緊密な連携を図った。各所属における債権の状況について情報共有等を図り、適切な債権管理につなげる態勢を図った。</p>						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	<p>①税負担の公平性や納税意識を高めるため、引き続き行政サービス利用の制限を実施する。</p> <p>②タイヤロックの実施を今後も積極的に進めていくとともに、差し押さえた財産の換価をインターネット公売により行う。</p> <p>③債権管理に関する研修会への参加等により、専門的・高度な知識を取得するとともに、使用料等の税外債権も含めた、適切な債権管理の仕組みや体制整備の研究、検討を行う。</p>						

実績報告書

推進項目	38 ふるさと納税の促進	推進部署	(主)ふるさと産業振興課				
実施目的		実施内容					
ふるさと納税を通じ、市内外に本市ふるさと産品の魅力を発信していくことで、本市のふるさと産品のブランド力や認知度の向上が図られるとともに、市内事業者の売上拡大や交流人口の増加により、地域経済の活性化や本市自主財源の確保を図ります。		山口にゆかりのある団体等のネットワークを活用したふるさと納税のPRや、ウェブサイトや各種メディア、パンフレット等による情報発信を進めるとともに、本市ふるさと産品のブランド化や地域資源の掘り起こし等を通じて、ふるさと納税の寄附額向上を図ります。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①ふるさと寄附金の積極的なPR	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②ふるさと産品の販路拡大	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③地域振興・課題解決に向けた事業へのふるさと納税の活用	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
④	計画						
	実績						
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	ふるさと寄附金額(単位:千円)	目標値	-	-	500,000	500,000	550,000
		実績値	-	-	450,039	444,326	460,763
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①WEBサイト等への広告掲載やふるさと納税ポータルサイト特集ページへの返礼品掲載、生産者のこだわりや産品の魅力を掲載したふるさと納税マガジンなど、本市の返礼品の認知度向上を図った。</p> <p>②これまで、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となっていた首都圏等でのイベントや商談会が再開されたことから、市内事業者と共に参加し、ふるさと産品の販路拡大に取り組んだ。</p> <p>③ふるさと納税の寄附者からいただいた寄附金を活用し、市が抱える様々な課題を解決する事業の実施や地域活性化を図る取り組みを行った。</p>						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	①②③の取り組みを今後も継続することで、市内事業者の売上向上や交流人口の増加を促し、地域経済の活性化や本市自主財源の確保を図っていく。						

実績報告書

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅲ_行政資源の有効活用	2_健全な財政基盤の確立	(2)公的財産の有効活用

推進項目	39 公共施設等の適正なマネジメント	推進部署	(主)総務課			
実施目的		実施内容				
山口市公共施設等総合管理計画に基づいて公共施設等を将来にわたり最適に管理します。		山口市公共施設等総合管理計画に基づいて、建物の長寿命化による財政負担の軽減や、予算の平準化を図る取り組みを進めるとともに、用途の見直しや統廃合、施設の複合化といった将来的な方向性について明らかにします。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①公共施設マネジメント推進体制の整備	計画	実施	→			
	実績	○	○			
②公共施設の適正配置に係る総合的な検討	計画	実施	→	→	→	→
	実績	○	○	○	○	○
③個別施設計画の策定	計画	実施	→			
	実績	○	○			
④	計画					
	実績					
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため設けません	目標値				
		実績値				
令和4年度における実施状況						
取組内容 (実績欄が○)	②山口市公共施設等総合管理計画個別施設計画について、利用状況等を踏まえた施設の在り方や、老朽化対策及び機能強化等の必要性を踏まえ、講ずる措置の内容や実施時期、対策費用等に変更がある施設について検討を行い、必要な改訂を行った。					
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)						
今後の対応	②施設の複合化や用途の見直し、統廃合等により公共施設の適正なマネジメントを推進し、より効率的な公共施設の管理方法について検討するとともに、次期改訂に向けて準備を進める。					

実績報告書

推進項目	40 市有財産の有効活用	推進部署	(主) 管財課 財政課 関係課				
実施目的		実施内容					
本市の持つ財産を可能な限り活用し、より多くの財源を確保します。		<p>全ての市有財産の状況を正確に把握するとともに、「山口市公有財産有効活用方針」により、市有財産の有効活用を全庁的に進めます。</p> <p>特に、利用目的のない土地や未利用の建物の売却や貸付をはじめ、民間広告の掲載等による歳入確保に取り組みます。</p> <p>例) 土地・建物の売却(未利用地、未利用建物、廃校等) 土地・建物の貸付(未利用地、未利用建物、自動販売機設置等) 広告掲載(庁舎内掲示板広告、HPバナー広告等)</p>					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①公有財産の調査	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
②未利用財産の売却・貸付	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
③民間広告の掲載	計画	実施	→	→	→	→	
	実績	○	○	○	○	○	
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
年度別 数値目標	市有財産の有効活用による売却・貸付収入額 【平成28年度 153百万円】	目標値	100百万	100百万	100百万	100百万	105百万
		実績値	205百万	62百万	84百万	170百万	138百万
令和4年度における実施状況							
取組内容 (実績欄が○)	<p>①公有財産の調査については、土地の異動調査を行い、平成27年度に公有財産台帳システムの更新作業を行った。市有の建物については平成25年度に建物調査を行い調査結果を公有財産台帳システムへ反映させた。また公有財産データを庁内の統合型GISへ搭載し、庁内で各業務への利活用に貢献している。令和4年度より、搭載データの精緻化を進めている。</p> <p>②財政運営健全化計画に基づき、新たな自主財源の確保の取り組みとして、市有財産の有効活用を図ることとしており、特に売払いに力を入れ、計画的に進めてきており成果をあげている。 令和4年度については前年度と比較すると、土地売却準備のため駐車場貸付を停止したこと等により貸付収入額は減となった。売却収入額についても減とはなったが、年度別数値目標は達成した。</p> <p>③民間広告の掲載では、継続して山口総合支所において広告付き案内板を設置、庁用自動車への広告募集を随時行い2件の掲載を行っている。</p>						
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)							
今後の対応	<p>①引き続き、毎年度の財産異動物件の調査を実施し整理に努める。</p> <p>②売却に伴う、境界の確定や埋設物調査、また法定外道水路の取扱い等の問題がある場合は、問題解決のために調査及び隣接者・関係部署との交渉・調整を随時行い有効活用に積極的に取り組む。</p> <p>③引き続き民間広告の掲載募集を行っている。</p>						